

平成 3 0 年度予算決算特別委員会

所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	秘書広報課	P	3
	自治振興課	P	6
	防災危機管理課	P	11
	公民連携課	P	16

1 所管予算案総括表

共創戦略室

(1) 一般会計予算額 [単位：千円]

課名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減額
秘書広報課	94,914	95,408	▲ 494
自治振興課	120,357	109,873	10,484
防災危機管理課	166,787	101,845	64,942
公民連携課	9,494	23,533	▲ 14,039

(2) 特別会計予算額 [単位：千円]

	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減額
			0
			0

(3) 所管の重点施策 [単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
東京事務所運営事業 東京事務所に要する経費	11,257 秘書広報課	東京事務所を通じて、中央からの迅速な情報収集及び積極的な情報発信を行い、様々な機関との関係を築き、「稼ぐ力」の強化に努めます。
4『B』i地域産業イノベーション推進事業 4『B』i地域産業イノベーション推進に要する経費	30,000 秘書広報課	BEAMS、BEPPU PROJECT、B-biz LINKとの連携により、「ひと・もの・しごと」づくりを支援し、別府ブランドを高めることで、地域消費の拡大等を図ります。
「ひとまもり・まちまもり」事業 協働事業推進に要する経費	10,000 自治振興課	中規模多機能自治の実現に向けて、地域が連携・協働し、共通の課題を解決する取組みを支援することにより、地域力の強化を図ります。
婚活サポート事業 婚活サポート事業に要する経費	1,000 自治振興課	国の少子化対策に合わせ各自治体でも結婚支援等に取り組んでいるところです。当市においても、結婚から子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた取組みを支援します。
自主防災組織活性化事業 地域防災に要する経費	7,250 防災危機管理課	自主防災組織を活性化し、「ひと」と「まち」をまもる取組みを強化するため、防災資機材や備蓄品の購入、防災訓練の実施に係る経費に対して助成を行います。
被災者台帳システム構築事業 地域防災に要する経費	4,553 防災危機管理課	罹災証明書交付に際して迅速性を確保するため、県下統一で被災者台帳システムの構築を行います。

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
防災用サイレン・スピーカー 整備事業 防災無線整備に要する経費	82,232 防災危機 管理課	既存の防災用サイレン・スピーカー（3箇所）でカバーできていない津波浸水エリアを補完するため、新たに7箇所に設置するとともに、全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機を導入します。
避難所基盤整備事業 地震津波対等被害防止対策に 要する経費	40,671 防災危機 管理課	災害時に避難者の衛生環境を保全するため、マンホールトイレを整備するなど、避難所の機能の充実を図ります。
公共施設マネジメント事業 公共施設マネジメントに要する経費	1,424 公民連携課	公共施設の統廃合や機能の集約化など、適正な配置計画を策定し、公共施設マネジメントの総括を行うことにより、安定的な行政運営の継続を図ります。
公民連携推進事業 公民連携に要する経費	8,070 公民連携課	行政と民間をつなぐワンストップ窓口をつくり、公民連携事業の新規案件形成を図ります。また、「べっふ公民連携LABO」を活用したネットワークづくりを行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0105	秘書に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,533						9,533
<p>【事業の目的】 特別職（二役）の秘書に関する業務、渉外、儀式及び交際事務等に関する業務を行います。</p> <p>【事業概要】 市内で行われる各種大会の後援等贈呈品の受付、市交際費（慶弔、祝儀、懇親会等会費）等に関する業務を行います。 ・各種大会後援等贈呈品料…273千円 ・市交際費…1,000千円</p> <p>【実績等】 平成28年度 ・各種大会後援等贈呈品料…235千円 ・市交際費…642千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0107	市政功労者等表彰に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,793						1,793
<p>【事業の目的】 市政の発展、文化の振興又は公共の福祉の増進に功労のあった個人又は団体を表彰することにより、功労者をたたえとともに市民の意識向上を図ります。</p> <p>【事業概要】 別府市功労表彰式、永年勤続市政振興功労者表彰（市議会議員）に関する業務を行います。 ・別府市功労表彰記念品料…462千円 ・永年勤続市政振興功労者表彰（市議会議員）祝品料…45千円</p> <p>【実績等】 平成28年度 ・別府市功労表彰記念品料…286千円 ・永年勤続市政振興功労者表彰（市議会議員）祝品料…33千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1231	東京事務所に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,257					265	10,992
<p>【事業の目的】 東京事務所を通じて、中央からの迅速な情報収集及び積極的な情報発信を行い、様々な機関との関係を築き、「稼ぐ力」の強化に努めます。</p> <p>【事業概要】 観光宣伝・誘客、企業誘致、中央省庁・関係機関との連絡調整、その他幅広い業務を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費（移転、帰省、都内等移動） 1,022千円 ・事務所、公舎等借上料 7,962千円 ・その他（運営費等） 2,273千円 <p>[実績等] 平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費（移転、帰省、都内等移動） 1,662千円 ・事務所、公舎等借上料 8,454千円 ・その他（運営費等） 5,683千円 						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0115	市報等発行に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,851			80			39,771
<p>【事業の目的】 市報等に行政情報やイベント等の情報を掲載し、周知することにより、市民サービスの向上を図ります。</p> <p>【事業概要】 市報の作成・配布、四季のカレンダーの作成・配布、声の市報、点字市報、市報べっぷホームページ版の作成等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報の作成等 37,590千円（市報発行部数 624,000部） ・四季のカレンダー作成等 2,261千円（カレンダー発行部数 55,500部） <p>[実績等] 平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報の作成等 36,652千円（市報発行部数 625,600部） ・四季のカレンダー作成等 2,046千円（カレンダー発行部数 55,500部） 						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0116	広報事務に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,480						2,480
<p>【事業の目的】 市民への広報手段の多様化を図るとともに、報道機関への情報提供を行うことにより、開かれた市政の実現を図ります。</p> <p>【事業概要】 報道機関との連絡調整、ケーブルテレビ制作放送業務委託、ラジオ放送委託、その他広報活動を行います。 ・ケーブルテレビ制作放送業務委託費 1,296千円 ・ラジオ放送委託費 515千円</p> <p>【実績等】 平成28年度 ・ケーブルテレビ制作放送業務委託費 1,296千円 ・ラジオ放送委託費 514千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1269	4『B』i地域産業イノベーション推進に要する経費	秘書広報課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,000			15,000			15,000
<p>【事業の目的】 起業家の育成や創業を支援する「場」の整備や、BEAMS、BEPPU PROJECT、B-biz LINKとの連携、協働により、「ひと・もの・しごと」の付加価値を高め、「稼ぐ力」を強化し、別府のブランド力を向上させることで、観光客数の増加や地域消費の拡大を図ることを目的とします。</p> <p>【事業概要】 本事業は地方創生推進交付金を活用した3ヶ年事業であり、ビームス、BEPPU PROJECT、B-biz LINKと連携・協働して事業を行います。 4『B』i地域産業イノベーション推進委託費 30,000千円 (1) 情報の集積と発信 様々なメディアを活用した情報発信、市内企業の情報集積に関する事業等 (2) 新たな付加価値の創出 ものづくり・ことづくり（サービス）に関するプロデュース支援、販路拡大に関する事業等 (3) 「稼ぐ力」向上に必要な人材育成 勉強会、ワークショップ、起業希望者・経営人材育成に関する事業等</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0117	広聴事務に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,032						2,032

【事業の目的】

市民ニーズの的確な把握を行い、市政へ反映させます。市民生活の不安等の解消を行政の立場で対応します。

【事業内容】

- ・市民相談委託事業 1,400千円
市政への意見や日常生活の苦情等を受付ける相談窓口です。相談内容としては、家庭内問題から生活保護、市営住宅、法律問題と多岐に渡っているため、今後も市民生活の安定と福祉の増進を図るため、市民のニーズを把握して要望や提言を市政に反映させていきます。
- ・行政掲示板設置事業 33千円
- ・行政掲示板補修事業 486千円
市政に関する広報紙や町内での周知文書の広報場所として使用するための行政掲示板の新規設置と既存掲示板の補修を行います。

【実績】

市民相談受付件数

平成27年度 408件 / 平成28年度 392件 / 平成29年度 276件（1月末時点）

行政掲示板設置・補修件数

平成27年度 16件 / 平成28年度 11件 / 平成29年度 7件（1月末時点）

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	0856	男女共同参画に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,932					33	5,899

【事業の目的】

男女共同参画推進条例及び第2次男女共同参画プラン（行動計画書）に基づき、行政・事業者・市民の責務を明確化し、それぞれの立場での男女共同参画社会の形成の推進を働きかけます。あわせて、男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点とし、研修や講座等を展開します。

【事業内容】

- ・男女共同参画啓発事業 2,486千円
啓発グッズの配布や街頭啓発などを通して市民に男女共同参画に対する啓発活動を行ったり、講演会（男女共同参画フォーラム）を開催し、男女共同参画意識の醸成を図るための事業を行います。そして男女共同参画社会の実現に向けて、市民一人ひとりが個性と能力を發揮して、あらゆる分野に参画できるまちづくりを目指し、男女共同参画社会の形成の推進に関する重要な事項について審議等を行います。また、女性の人権を著しく侵害するDV相談やその他女性が抱える問題について専門知識を要する場合において専門の相談窓口につなげ支援を行います。
- ・男女共同参画研修事業 314千円
市民を対象に、男女共同参画についての基礎的な講座や、企業や団体等に向けたワーク・ライフ・バランスの研修を実施します。また、中学生や養護教諭等にデートDV講座も継続して実施します。

【実績】

男女共同参画フォーラム	参加人数	平成28年度	113人	/	平成29年度	350人
啓発誌発行		平成28年度	3回	/	平成29年度	3回
男女共同参画審議会		平成28年度	2回	/	平成29年度	2回（予定）
相談員向け研修		平成28年度	1回	/	平成29年度	1回（予定）
職員向け研修		平成28年度	3回	/	平成29年度	3回
企業向け研修		平成28年度	2回（別府自衛隊駐屯地、別府青年会議所）		平成29年度	2回（内田病院、恵良税理士事務所）
デートDV講座（中学生向け）		平成28年度	2回	/	平成29年度	2回（予定）
男女共同参画センター主催講座		平成28年度	12回	/	平成29年度	8回
男女共同参画センター第2回あす・べっぷフェスタ		11月開催				

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1136	協働事業推進に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,383						12,383

【事業の目的】

地域間の連携強化のために、多様な主体が連携・協働し、相互に支えながら共通の目的を達成する取組を支援することによって、市民と行政が協働してまちづくりを行う体制の構築を目指します。

【事業概要】

- ①ひとまもり・まちまもり自治区事業費補助金 10,000千円
地域が連携・協働し、共通の課題を解決する取組を支援することにより、地域力の強化を図ります。
- ②各種補助金 1,350千円
地域で行われている伝統的なお祭り等に対し、市が補助します。
・山の納涼音頭大会、浜脇薬師祭り、鉄輪湯あみ祭り、海上渡御祭
- ③普通旅費 364千円
協働研修講師の旅費のほか、地域自治組織の先進地を視察し、ひとまもり・まちまもり自治区事業に反映させます。
- ④別府市協働のまちづくり推進委員会委員報酬 265千円
市長の諮問に応じ、協働のまちづくり推進に関する重要事項を調査審議します。
- ⑤協働推進に関すること 講師等謝礼金 162千円
市民や行政職員向けの協働に関する講座等を開催することで、協働によるまちづくりを推進します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1151	男女共同参画センター管理に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,681					5,517	6,164

【事業の目的】

男女共同参画推進条例及び第2次男女共同参画プラン（行動計画書）に基づき、本市における男女共同参画社会の形成の推進に関する取組を支援するため、男女共同参画センターを拠点施設として、管理運営を行います。

【事業内容】

- ・男女共同参画センター管理に要する委託料 5,543千円
センターを円滑に運営していくため、施設管理に関する業務委託等にかかる契約に要する経費を負担します。
- ・修繕料 617千円
センターが男女共同参画社会の形成の推進の拠点施設となるよう老朽化した施設等の修繕を行います。
- ・施設整備工事費 400千円
施設利用者の安全を確保するため施設整備に必要な工事を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1310	婚活サポート事業に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000						1,000

【事業の目的】

国の少子化対策に合わせ各自治体でも結婚支援等に取り組んでいるところです。当市においても、結婚から子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた取組を支援します。

【事業内容】

- ・婚活サポート事業負担金 1,000千円
婚活サポート事業にかかる経費の負担金。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	10	0145	自治振興に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
82,577						82,577

【事業の目的】

自治委員活動を支援することにより、行政依頼事務の適正な処理を進めます。行政と市民との間隔が縮まり、協働のまちづくりを推進します。

【事業内容】

- ①自治委員報酬 58,217千円
行政から市民への広報業務等、自治委員の活動を支援するため、自治委員設置規則に基づき自治委員に報酬を支給します。
- ②記念品費 434千円、印刷製本費 109千円
退任自治委員や、町内役員に一定年数従事した自治会役員の地域への貢献に対し、感謝状と記念品を贈呈します。
- ③負担金補助及び交付金 18,593千円
自治委員の活動を支援するため、自治委員事務費助成金交付要綱に基づき、事務費助成金を支給します。行政依頼事務を円滑に処理するため、全自治委員で組織される自治委員会に対し、自治委員会運営費助成金を支給します。
- ④費用弁償 4,000千円、普通旅費 274千円
自治会を中心とした地域住民と行政との協働のまちづくりを進めている先進地の状況を学ぶため、隔年で自治委員研修視察を実施しています。地域課題の解決等について、先進地の事例を学び、意見交換をすることにより、住みやすい地域づくりに役立てます。

【実績等】

自治委員総会・自治委員会総会	年1回
自治委員会三役会	年4回
自治委員会支部長会	年4回
自治委員会理事会	年4回

自治委員は上記会議のほか、全市一斉清掃や新年互礼会といった市関連行事開催への協力、委嘱された各種委員会への出席等、市からの依頼業務に協力し、市政の円滑な運営に寄与しています。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	0231	女性保護対策に要する経費	自治振興課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,752			1,756			2,996

【事業の目的】

売春防止法に基づき、要保護女性についてその転落の未然防止と保護更生を図ること及び配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者からの暴力の被害者である女性の相談業務を行います。また、その他女性が抱える問題について考え支援を行い、必要に応じ専門機関につなげます。

【事業内容】

・非常勤職員報酬等 4,701千円
 女性相談員2名を雇用し、平成25年4月に開設し6年目を迎える男女共同参画センターにおいて、女性相談業務を実施します。また、庁内での連携を今後一層密に行うため、平成28年に設置した別府市庁内DV防止等ネットワーク会議を運用し、被害者支援を円滑に行えるように連携の構築を図ります。また、相談員による職員に向けた研修や啓発などを通して、情報の漏出の危険性などを職員に再認識してもらい、センターでの相談を更に充実させます。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課									
02	01	12	0147	交通安全指導員に要する経費	防災危機管理課									
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源								
4,480						4,480								
<p>【事業の目的】 各地区ごとに交通安全指導員を配置することにより、学童及び園児を交通事故から守ります。また、市主催の行事においても本市における交通安全対策に寄与します。</p> <p>【事業内容】 ①交通安全指導員報酬 3,198千円 年額82,000円×39名</p> <p>②交通安全指導員 被服費 1,174千円</p> <p>【実績等】 交通安全指導員数</p> <table border="0"> <tr> <td>平成22年度－34名</td> <td>平成23年度－30名</td> <td>平成24年度－32名</td> </tr> <tr> <td>平成25年度－31名</td> <td>平成26年度－35名</td> <td>平成27年度－36名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度－36名</td> <td>平成29年度－36名</td> <td></td> </tr> </table>						平成22年度－34名	平成23年度－30名	平成24年度－32名	平成25年度－31名	平成26年度－35名	平成27年度－36名	平成28年度－36名	平成29年度－36名	
平成22年度－34名	平成23年度－30名	平成24年度－32名												
平成25年度－31名	平成26年度－35名	平成27年度－36名												
平成28年度－36名	平成29年度－36名													

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	12	0148	交通安全推進に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,051						5,051
<p>【事業の目的】 市民及び観光客を交通事故から守るため、交通安全に関する事業を推進し、交通安全意識の高揚を図るとともに交通事故のない明るい街づくりに寄与します。</p> <p>【事業内容】 ・大分県交通安全協会別府支部補助金 4,506千円 交通安全推進を図るため、大分県交通安全協会別府支部が交通指導員を雇用する費用の一部を補助します。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0819	生活安全に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,916			250			2,666
<p>【事業の目的】 犯罪、事故及び災害等がない安心して生活できる環境を確保することのできる国際観光温泉文化都市の実現を目指します。</p> <p>【事業内容】 ①犯罪被害者等に対して見舞金を支給します。 ・犯罪被害者等見舞金 500千円</p> <p>②各種補助金を支給し、犯罪の防止及び犯罪被害者等への支援活動を援助します。 ・別府市暴力絶滅対策協議会補助金 76千円 ・別府市防犯協会連合会補助金 2,085千円 ・大分被害者支援センター運営補助金 157千円</p> <p>【実績等】 平成12年度 別府市生活安全条例 施行 平成23年度 別府市暴力団排除条例 施行</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0994	国民保護に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
469						469
<p>【事業の目的】 武力攻撃から市民の安全を確保するため、「別府市国民保護協議会」の開催、「別府市国民保護計画」の策定、国民保護に関する訓練の推進等を行います。</p> <p>【事業内容】 ①国民保護訓練武力攻撃事態対策本部用・避難誘導用地図の作成 461千円</p> <p>【実績等】 平成18年度 別府市国民保護計画 策定 平成29年度 別府市国民保護計画 一部改正</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	0535	防災会議に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,006						2,006
<p>【事業の目的】 市民の生命と財産を災害から守るため、防災関係機関及び生活関連団体からの協力を得て防災会議を開催し、地域防災計画を策定し連携して実施することで円滑かつ的確な災害対策を行います。</p> <p>【事業内容】 ①防災会議 開催費・通信運搬費 186千円 ②地域防災計画 印刷代 1,696千円 別府市地域防災計画（地震・津波対策編） 〃（風水害・火山対策編） 〃（資料編）</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	0536	地域防災に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,544			3,020	4,500		11,024
<p>【事業の目的】 防災体制の整備及び住民への啓発を行い、災害発生時の被害を最小限に抑えます。</p> <p>【事業内容】 ①自主防災連携活動補助金 7,250千円 自主防災組織を活性化し、ひととまちをまもる取組みを強化するため、防災資機材や備蓄品の購入、防災訓練の実施に係る経費に対して助成を行います。 ②大分県被災者台帳システム負担金 4,553千円 罹災証明書交付に際して迅速性を確保するため、県下統一で被災者台帳システムの構築を行います。 ③大分県自主防災活動促進事業負担金 706千円 防災士養成研修、防災士スキルアップ研修、防災士への情報提供・相談・指導に係る費用を県と1/2ずつ負担する。</p> <p>【実績等】 防災士資格取得者数 平成24年度－70名 平成25年度－40名 平成26年度－38名 平成27年度－29名 平成28年度－20名</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	0718	防災無線管理に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,908						8,908
<p>【事業の目的】 災害時の緊急連絡手段である防災無線の維持管理を行い、迅速かつ確実な通信手段を確保します。</p> <p>【事業内容】 ①防災情報システム全体（移動系、同報系）の保守点検委託 4,806千円 ②防災無線修理委託料 420千円 ③電波利用料・MCA利用料 2,925千円</p> <p>【実績等】 （移動系：職員間、関係機関間通信用）平成22年度にデジタルMCA無線を整備 統制局2（うちGPS用1）、副統制局2（うちGPS用1）、半固定局68 車載局31、可搬局5、携帯局10 合計 118局</p> <p>（防災情報システム（同報系含む）：市民周知用）平成26年度に整備 J-ALERTや携帯電話の緊急速報メールと連携 拡声子局3 南部 ゆめタウン 中央部 ティ・エフ・シー本部ビル 北部 亀川小学校</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	1062	防災無線整備に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
82,232				82,100		132
<p>【事業の目的】 市民及び観光客等の不特定多数の人に災害情報を早急に広報することで、避難の早期化及び被害の軽減を図ります。</p> <p>【事業内容】 ①防災用サイレン・スピーカー整備事業 71,939千円 既設のサイレン・スピーカー（3箇所）でカバーできてない津波浸水エリアを補完するため、新たに7箇所設置します。</p> <p>②全国瞬時警報システム（J-アラート）新型受信機導入 10,293千円 全国瞬時警報システム（J-アラート）の新型受信機を導入し、情報伝達手段の自動起動に要する時間の短縮等を図ります。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	04	1131	地震津波等被害防止対策に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,671				35,300	4,820	551
<p>【事業の目的】 東日本大震災では津波の被害が大きかったことから、津波の対策を推進します。</p> <p>【事業内容】</p> <p>①避難所マンホールトイレ設置 35,304千円 災害時に避難者の生活環境を確保するため、避難所にマンホールトイレを年次計画で整備します。</p> <p>②災害時非常用備蓄品の購入 4,985千円 災害発生後の初期段階で必要となる食料などを年次計画で購入します。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
12	01	01	0671	災害応急復旧に要する経費	防災危機管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,510						1,510
<p>【事業の目的】 被災後、速やかに被災個所を復旧することにより、被害の拡大防止と社会活動の早期回復を図ります。</p> <p>【事業概要】 災害時の迅速な応急復旧を実施します。</p> <p>災害応急復旧工事費 1,000千円 消耗品費（土嚢等購入） 300千円 災害時用食糧費 200千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1135	公共施設マネジメントに要する経費	公民連携課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,424						1,424
<p>【事業の目的】 多額の財政負担が予測される公共施設の維持更新について、施設の統廃合や機能の集約化など適正な配置計画を策定し、公共施設マネジメントの総括及び全体調整を行うことにより、安定した行政運営の継続を図ります。</p> <p>【事業概要】 平成28年度策定の「別府市公共施設再編計画」に基づく個別計画を策定し、適正配置（統廃合・集約化・複合化等）を実施します。また、「別府市公共施設保全実行計画」（平成30年6月策定予定）に基づき、関係課と連携して公共施設マネジメントの推進を図ります。</p> <p>公共施設マネジメント支援システム保守管理業務委託料 1,080千円 他</p> <p>【実績等】 平成25年5月 別府市公共施設白書 平成27年4月 別府市公共施設マネジメント基本方針公表 平成28年4月 別府市公共施設総合管理計画公表 平成29年3月 別府市公共施設再編計画（適正配置計画・施設保全計画）公表 平成30年6月 別府市公共施設保全実行計画 策定予定</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1281	公民連携に要する経費	公民連携課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,070						8,070
<p>【事業の目的】 これまで行政が単独で取り組んできた分野に、民間の力を活かすことで、より良い公共サービスの提供や市の財政負担の軽減、地域の活性化などを図ります。</p> <p>【事業概要】 行政と民間をつなぐワンストップ窓口をつくり、民間事業者との意見交換等を通じて事業提案を促進し、公民連携事業の新規案件形成を図ります。また、公民連携を推進するための情報及び意見交換の場として、平成30年2月に開設した「べっぷ公民連携LABO」を活用して、公民連携について理解を深めるセミナーの開催や、いつでも情報、意見、提案等が交換できるネットワークづくりをしていきます。</p> <p>公民連携案件形成支援業務委託料 6,675千円 他</p> <p>【実績等】 平成28年度 サウンディング調査（対話型市場調査） 2件 平成29年度 サウンディング調査（対話型市場調査） 2件 PPP/PFI 庁内勉強会（平成29年10月開催） べっぷ公民連携LABO準備会（平成29年12月開催） 第1回べっぷ公民連携LABO（平成30年2月開催）</p>						